別記様式第１号の１

公募型プロポーザル参加資格確認申請書（単独企業）

令和　　年　　月　　日

広　島　県　知　事　　様

所　在　地
商号又は名称
代表者職氏名
（担　　当　　者　　）
（電　話　番　号　　）
（ＦＡＸ番号　　）
（メールアドレス　　）

令和８年 11 月９日付けで公告のあった次の公募型プロポーザルに参加したいので、必要書類を添えて申請します。

なお、地方自治法施行令第 167 条の４の規定のいずれにも該当しない者であること、公募型プロポーザル参加資格要件を満たしていること及び添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

１　業　務　名　令和８年度女性活躍に関する業界団体の気運醸成イベント等企画運営業務

２　添付書類（　有　・　無　）

添付書類有の場合、書類名を記入

※別記様式第２号（会社概要）を添付して提出すること。

別記様式第２号

会　社　概　要

令和　　年　　月　　日

広　島　県　知　事　　様

<table>
<tr><td>商号又は名称</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>代表者職氏名</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">所　在　地</td><td>本　社</td><td>〒

電話番号</td></tr>
<tr><td>広島県内
支社等
（広島県内に本社がある者は除く）</td><td>〒

電話番号</td></tr>
<tr><td>設立年月日</td><td colspan="2">年　　月　　日
（広島県内支社等の設立年月日　　年　　月　　日）</td></tr>
<tr><td>資　本　金</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>従業員数</td><td colspan="2">人
（広島県内支社等の従業員数　　人）</td></tr>
<tr><td>ホームページ</td><td colspan="2">http://</td></tr>
<tr><td>事業内容</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td rowspan="4">連　絡　先</td><td colspan="2">電話番号</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">メールアドレス</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">担当者</td><td>所　属</td><td></td></tr>
<tr><td>職・氏名</td><td></td></tr>
</table>

※　企業・団体の会社概要パンフレット等を添付すること。

※　記入欄が不足する場合は、別紙に記入の上、添付すること。

別記様式第１号の２

公募型プロポーザル参加資格確認申請書（共同企業体　代表構成員）

令和　　年　　月　　日

広　島　県　知　事　　様

（共同企業体の代表構成員）
所　在　地
商号又は名称
代表者職氏名
（担　　当　　者　　）
（電　話　番　号　　）
（ＦＡＸ番号　　）
（メールアドレス　　）

令和８年 11 月９日付けで公告のあった次の公募型プロポーザルに参加したいので、必要書類を添えて申請します。

なお、地方自治法施行令第 167 条の４の規定のいずれにも該当しない者であること、公募型プロポーザル参加資格要件を満たしていること及び添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

１　業　　務　　名：
（又は調達物品の名称、規格及び数量）

２　添付書類（　有　・　無　）
添付書類有の場合、書類名を記入

※別記様式第２号（会社概要）を添付して提出すること。

別記様式第１号の３（公募型プロポーザル参加資格申請書）

公募型プロポーザル参加資格確認申請書（共同企業体　構成員）

令和　　年　　月　　日

広　島　県　知　事　　様

（共同企業体の構成員）
所　在　地
商号又は名称
代表者職氏名
（担　　当　　者　　）
（電　話　番　号　　）
（ＦＡＸ番号　　）
（メールアドレス　　）

令和８年 11 月９日付けで公告のあった次の公募型プロポーザルに参加したいので、必要書類を添えて申請します。

なお、地方自治法施行令第 167 条の４の規定のいずれにも該当しない者であること、公募型プロポーザル参加資格要件を満たしていること及び添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

１　業　　務　　名：
（又は調達物品の名称、規格及び数量）

２　添付書類（　有　・　無　）
添付書類有の場合、書類名を記入

※別記様式第２号（会社概要）を添付して提出すること。

別記様式第１号の４

公募型プロポーザル参加資格確認申請書（共同企業体構成書）

令和　　年　　月　　日

広　島　県　知　事　　様

令和８年度女性活躍に関する業界団体の気運醸成イベント等企画運営業務に係る公募型プロポーザルに関し、次のとおり共同企業体を構成し、参加します。

各構成員は、本プロポーザルに係る次の事項を代表構成員に委任します。

１　申請書等の提出に関すること

２　提案書等の提出に関すること

３　質問書の提出及び回答の受領に関すること

４　その他本プロポーザルに関する事項

代表構成員	所　在　地	
	商号又は名称	
	代表者職氏名	
構成員	所　在　地	
	商号又は名称	
	代表者職氏名	
構成員	所　在　地	
	商号又は名称	
	代表者職氏名	
構成員	所　在　地	
	商号又は名称	
	代表者職氏名	

※押印不要

別記様式第３号

機密データの保存等に関する申出書

年　　月　　日

（住所）

（氏名又は法人名等）

今回の入札等の結果により、広島県から委託された場合の業務に関して、機密データの保存等については次のとおり取り扱う予定であることを申し出ます。

１　機密データの保存に使用する媒体等の名称	
２　機密データを記憶する記録媒体等の物理的な所在地	□　日本国内のみ □　日本国外（全部又は一部） （国名：　　）
３　機密データの利用・保存先として、オンラインストレージ等のクラウドサービスの利用予定の有無	□　有 （サービス名称：　　） □　無
４　生成ＡＩの利用予定の有無 ※　本業務の機密データの取扱いについて、生成ＡＩ又は生成ＡＩを利用したサービスでの利用予定の有無を回答してください。また、有とした場合には利用する生成AIのサービス名を記載してください。	□　有 （サービス名称：　　） □　無
５　再委託等の有無 ※　今回委託予定の業務に関して機密データの全部又は一部の取扱いを第三者に委託する予定がある場合は「有」としてください（二以上の段階にわたる委託をする場合及び子会社に委託をする場合を含みます。子会社は、会社法（平成17年法律第86号）第２条第３号に規定する子会社をいいます。）。	□　有 □　無

【注記事項】

１　この申出の内容は、入札等の結果に影響しませんが、機密データの保存等の状況により安全管理措置上の問題が生じる場合には、機密データの保存方法等について変更を求める場合があります。

２　再委託等を行う場合には、あらかじめ発注者の書面による承諾を得る必要があります。

３　入札等の結果に基づき契約の相手方となった場合、契約時に別途「機密データの保存等に関する届出書」により、クラウドサービス及び生成ＡＩの利用状況の詳細を届け出る必要があります（再委託先等がある場合には、再委託先等についても個別に届出書の提出が必要となります。）。

別記様式第４号

仕様書等に対する質問書

令和　　年　　月　　日

広　島　県　知　事　　様

所　　在　　地
商号又は名称

担当者名		
連絡先	電話番号	
	FAX 番号	
	ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	

業　務　名　令和８年度女性活躍に関する業界団体の気運醸成イベント等企画運営業務

質問事項	

※質問事項に係る仕様書の記載ページも併記すること。

別記様式第５号

辞　退　届

令和　　年　　月　　日

広　島　県　知　事　　様

〒
住　所
商号又は名称
代表者職氏名

連絡先	電話番号		
	FAX 番号		
	担当者	所　属	
		氏　名	
		メールアドレス	

令和８年　　月　　日付けで提出した「令和８年度女性活躍に関する業界団体の気運醸成イベント等企画運営業務」に係る提案書については、次の理由により辞退します。

（理由）